

— 第三者の目線を活用し“業務の適正化・リスクマネジメント”を実現 —

規制一括管理のご提案

1. 規制への対応が「事業リスク」に直結

事業を行う上で、様々な規制へのタイムリーかつ適切な対応は、必要不可欠です。事業の複雑化や多様化をうけ、企業が対応すべき規制は増加傾向にあり、必要な規制への対応能力・体制の維持・向上が課題になっています。

▼「属人的な業務」や「業務の過信」により、適切な規制対応が実現せず、事業に支障が出るリスクがあります

①属人的な業務運営

- ✓一部の担当者に業務依存
- ✓一部の担当者しか活用できない業務管理シート/手順書



②業務のブラックボックス化

- ✓業務フローが明文化されず一部の担当者の脳内保管
- ✓業務のブラックボックス化により業務検証ができない



③業務の過信

- ✓従前の業務フローやマニュアルをただ作業的・機械的に遂行
- ✓業務の適正検証を実施せず



- 
- ✓一部の担当者の急な退職・休職等により、規制対応が手薄になり、一気に事業リスクに…
 - ✓業務のブラックボックス化により、業務の適切性検証がなされず、業務品質がどんどん低下…
 - ✓不適切な規制対応が作業的に引き継がれ、逆にリスク要因に…

サポート行政書士法人の「**規制一括管理**」をご利用ください

貴社がカバーすべき規制の洗い出しから、効率的な業務フローの構築・実行まで
専門知識・経験豊富なコンサルタントチームが、伴走型で支援します。



コンプライアンスが声高に叫ばれる今、規制対応業務に第三者の目線を入れることで、適切なリスクマネジメント・戦略的活用を目指す動きが、大手・上場会社を中心に進んでいます！

2. 規制一括管理が有効なケース

今貴社で行っている規制に関する対応・管理業務(以下「規制業務」)の実態を確認しましょう。

以下に1つでも該当していたら、外部委託により業務改善・リスク低減ができる可能性があります！

[コスト削減・業務適正化]

- ✓ 一部の担当者任せで**属人化**。**マニュアルがなく**、あっても**古い情報のまま更新できていない**
- ✓ 規制業務が**ブラックボックス化**し、**適正業務量**が把握できていない
- ✓ これまで一部の担当者任せで、そもそもの**業務の品質の検証**ができていない
- ✓ 規制業務を複数の拠点・部門・担当者で**分担して対応**していて、負担がかかっている

これ、こんなに時間かかるもの!?



前任者の見よう見まね...



リスクあり



不適切な業務時間・過剰工数のまま、前任者の引継ぎを過信し**作業的に**。いつの間にか**業務品質低下**の可能性が。結果、**過剰な経費(人件費)**を計上しながら、**手続き漏れ・不備等の事務リスク・コンプライアンスリスク**が高まることに。

[売上・パフォーマンス向上]

- ✓ **他に分かる人がいない**ので、一部の担当者は**人事異動対象にできず**、組織上の制約に
- ✓ **常時複数の担当者**を配置。繁閑に合わせた**育成や臨機応変な人員配置**ができていない
- ✓ **業務実績がイマイチ**伸びないまま、規制業務の**コスト**だけが嵩んでいる
- ✓ 規制業務の**管理に集中**してしまい、肝心の**戦略的活用**が考えられていない

こんなにたくさん人必要!?

[管理チーム]



何のための規制管理?

リスクあり



業務発生時期が限られる規制業務に、**常時過剰人員**が割かれ、目的と手段が逆転した**非生産業務**になっている可能性が。結果、**組織の機動性が低下**し、注力すべきコア業務に人員を割けず、**事業の停滞(収益機会の逸失)**を招く結果に。

3. 規制対応漏れ・コンプライアンス違反を防ぐには

■ 規制への対応漏れや自覚のない“コンプライアンス違反”を防ぐには・・・



1 そもそも対応すべき規制・その内容を漏れなく・タイムリーに把握すること

貴社業務を行う上で対応すべき規制が何で/どのような規制なのかを、漏れなく把握することが重要です。日本の規制・許認可制度は複雑で、一見無関係に見える法規制が業務に関連していることも多々あります。また、一度洗い出したら終わりではなく、定期的に/新規事業開始時等の都度、見直しを行う必要があります。



2 規制内容・貴社事業への影響等を考慮し、適切な管理体制・態勢を構築すること

対応すべき規制が明確になった後は、各規制の重要度・貴社への影響等を考慮し、緩急をつけた/貴社にマッチした管理体制・態勢(実務マニュアルやチェックシート等)を構築しましょう。一定管理態勢は構築済だが、昔からあるマニュアルを過信し使い続けていたり、厳格なルールにしすぎて規程が形骸化しているケースもあります。



3 定期的なチェックを行い、不正や問題の発生をモニタリングすること

対応すべき規制を特定し、必要な管理態勢を構築したら終わり・・・ではありません。決定したルールが、適切に実行されているか/新たに対応すべき規制等はないか/実務面で規制違反に繋がるような問題等が生じていないか(その恐れを含む)を定期的に確認し、改善対応・再発防止を講じる必要があります。

4. 主な支援メニュー

弊社では、貴社の規制対応の実施状況等に応じて、以下のメニューを提供しています。
貴社がカバーすべき規制の種類・内容等に応じ、複数名の弊社コンサルタントが貴社に伴走して支援します。

① 対象規制等の洗い出し(法令・ガイドライン等、協会等規則、社内・グループ適用規程等)



✓ 貴社からのヒアリングや実態調査の結果を通じ、現在の事業内容及び今後の事業展開をふまえ、キャッチアップ/留意すべき法規制等を洗い出します。独自に洗い出した規制一覧に、外部の目線を入れることで抜け・漏れを予防したり、定期的な適用規制の見直しにも、活用いただけます。

② 対象規制への対応(社内体制や業務フロー構築、社内規程等の整備、法改正アラート等)



✓ 洗い出した法規制等への適切な対応に向け、必要な社内体制の構築支援、効果的な業務フローやマニュアル等の構築支援、各種法令やガイドライン等の改正アラート(改正内容や実務アドバイス等の配信、研修等も)の発信等、必要な支援を、弊社コンサルタントが一定期間伴走する形で実施します。

③ 規制対応状況の監視・モニタリング支援



✓ 洗い出した法規制等への対応状況、規制対応に関する社内規程やマニュアル等の規定の実行状況、その他、規制対応に関する不正・問題発生等の確認・監視を目的に、業務の実態調査(内部監査)を実施します。予備・実地調査後、規制対応に関する貴社の不備事項・問題点等を洗い出し、報告書として報告します。

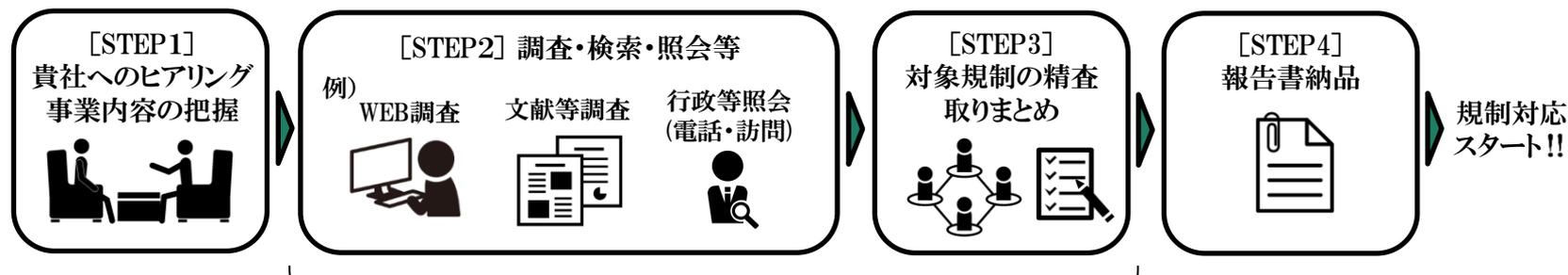
5. ① 対象規制等の洗い出し

貴社の事業内容及び今後の事業展開のヒアリングを行った上で、規制実務や行政対応に慣れた専門チームが、貴社が対応すべき対象規制を洗い出し、精査し、報告書(規制リスト)にまとめて納品します。

対象規制の範囲

法令・諸規則・ガイドライン・指針、自治体等の条例・規制、業界団体・協会等の自主規制規則(規則・Q&A・要領等)、社内規程・グループ適用規程、その他貴社事業に影響する基準・運用 等

業務の流れ・方法



規制・許認可に通じた専門チームが、一斉に調査・検索・照会等を行い、貴社業務に関連する規制を洗い出し、報告書にまとめて納品します。(目安:1(~2)ヶ月程度)

POINT:ここが違う!

- ✓ 規制対応のスタートラインにあたる対象規制(一覧)に抜け漏れがあっては、その後の適切な規制対応は不可能です。規制・許認可に関する実務・行政等の対応に慣れた専門チームが、過去のノウハウ・他社事例等を総動員して、貴社事業に関わる規制を洗い出します。第三者(専門家)の目線を入れることで、抜け・漏れを予防しましょう。

6. ② 対象規制への対応

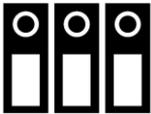
洗い出した対象規制に対して適切に対応する為に必要な支援を、弊社コンサルタントが伴走する形で実施します。スポットでの対応(例:マニュアル策定等)の他、年間を通じての業務委託(手続き・管理業務の委託)も可能です。

概要

洗い出した対象規制を適切に対応する為に必要な支援を、貴社用に構築した専門チーム(2名)により、支援します。支援内容は、貴社の規制対応の実状・ご希望・期限等に応じて、適宜選択いただくことが可能です(以下、参照)。

支援内容(例)

以下に列挙している業務以外にも支援可能です。ご希望をお気軽にご相談ください。

体制・業務フローの整備 (コンサルティング含) 	実務フロー・運用の確定 規程・マニュアル策定 	チェックリスト・実務様式 策定 	役職員の教育・研修 (コンプラ指導・規制レク含) 	法改正アラート配信 (改正内容・影響レク含) 	工程・スケジュール管理 
許認可一括管理 (行政手続き支援等) 	資格者一括管理 (有効な資格管理・更新等) 	規制遵守チェック (資格者等要件確認等) 	行政相談・行政対応 (行政相談への同行含) 	新規事業・法改正時 規制調査・リスト更新 	必要な助言・ノウハウ・ 情報提供、相談対応 

POINT:ここが違う!

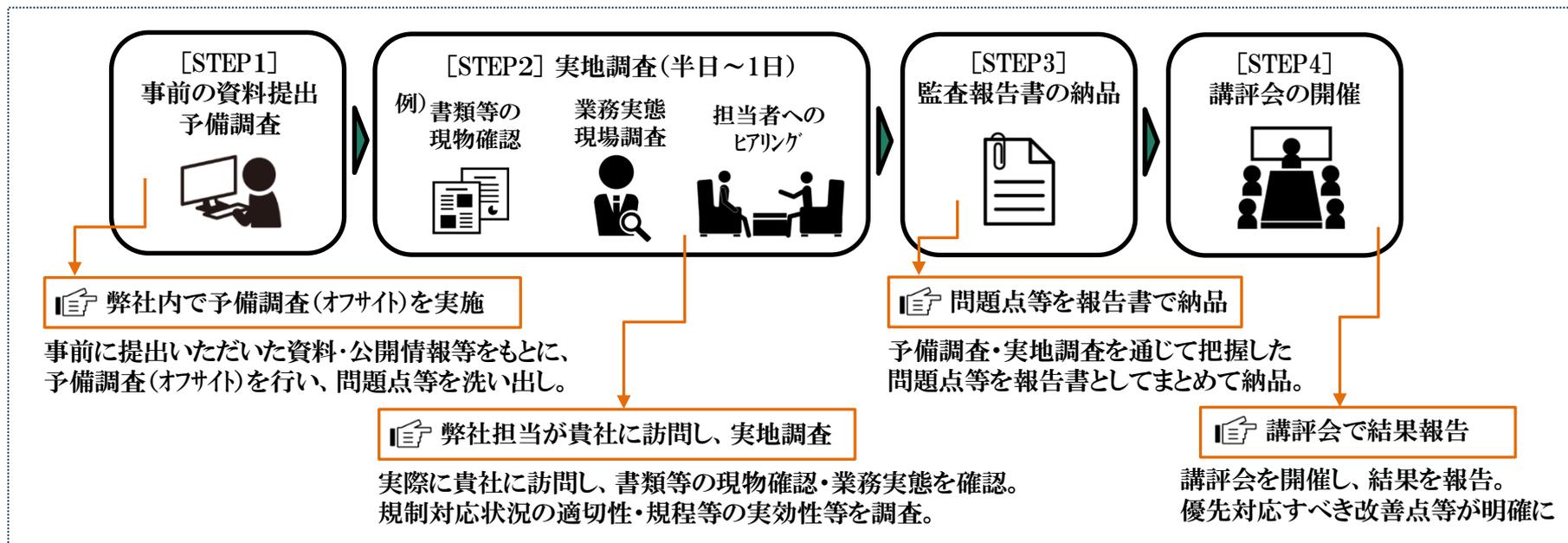
- ✓ 弊社では、全国多数の規制・許認可事業者の方を対象に、各種規制・許認可に関する手続き支援・行政対応・コンサルティングに関する圧倒的な実績があります。豊富な実績を通じて蓄積した行政見解・他社事例・ノウハウ等を総動員して、貴社業務を支援。行政には直接聞きづらい身近な照会先として/なかなか入手できない他社事例の入手源として、上手にご活用ください。

7. ③ 規制対応状況の監視・モニタリング支援

洗い出した規制への対応状況・社内規程の実行状況その他、規制対応に関する不正・問題発生等の確認・監視を目的に、業務の実態調査(内部監査)を行い、不備・問題点等を報告書にまとめて報告します。

業務の流れ・方法

ご希望の監査深度等に応じて、トータルの所要期間[ライト:1~3ヶ月、しっかり:3~6ヶ月]が変動します



※実態調査(内部監査)の結果把握した不備事項への改善対応は、含みません(別途、不備内容に応じて、有償対応可能)

POINT:ここが違う!

- ✓ 多数の顧客事例を通じて、規制・許認可管理業務の実務経験を積んできた弊社では、実際の実務担当者が困るであろう要素・起きがちな不備等、実務の勘所・ノウハウを活かした調査が可能です。社内・グループ内で行う内部監査では、現場への過度な配慮や担当者間の忖度が働く等して、実効性が薄れているケースもあります。第三者(外部)が行うことで見えてくる実態があります。

8. 過去のご依頼実績

事例1 同業他社の行政処分事例を受け、役員層からの号令で第三者による監査が必要になった事例

[相談内容]

- 相談者 : 大手上場会社の孫会社
- 相談内容: 社内で定期的な業務監査等は実施しており、規制対応の適切性には一定自信がある。
ただ、同業界内の行政処分事例を受け、社内業務について、改めて第三者目線を入れて、法的問題点等を洗い出すよう役員層から指示があり、弊社に相談



[弊社のサポート内容と結果]

利用サービス: 既存事業の実態調査(サポート期間: 約2ヶ月)

具体的な弊社の対応:

- ✓ 事前に対象企業の社内管理体制・管理態勢(社内規程・マニュアル・各種使用様式等)を確認した上で、対象企業に直接訪問。経営陣・現場担当者からの聴取、規制に基づく法定帳簿等の現物確認を実施。対象企業が抱える問題点と事業への影響可能性等を調査し、解消施策を含めて報告書として納品。

結果: 法令違反事項が発覚。担当者が、行政の一般的指導と異なる独自解釈をしていることが発覚。



[その後…] 法的懸念がある事項について早急に改善。以降、定期的の実態調査を継続利用

しっかり規制対応をしている会社でも、実際は、担当者の思い込み・マニュアルの過信等が影響し、予期せず、コンプライアンスリスクを抱えてしまっていることがあります。第三者の目線を入れることで、リスクを解消しましょう!

8. 過去のご依頼実績

事例2 新規事業(会員制)を広くリリースする前に、法的懸念事項を洗い出し・解消しておきたい事例

[相談内容]

- 相談者 : 大手上場会社
- 相談内容: 新規分野での事業リリースに向け、顧問弁護士の支援をうけ法的論点を整理・解消してきた。念のため、規制に詳しい第三者の目線を入れ精査しておきたい。気になるのは、景品表示法・個人情報保護法・著作権法・消費者契約法等で、幅広に問題点を洗い出して欲しい。



[弊社のサポート内容と結果]

利用サービス: 対象規制の洗い出し+実態調査(サポート期間: 約3ヶ月)

具体的な弊社の対応:

- ✓ 事前に対象企業の行うサービス詳細をヒアリングした上で、関係する法規制を洗い出し。洗い出した法規制の規定・ガイドライン・行政解釈等に従い、予備調査+実地調査を実施し、対象企業の事業に関する不備・問題点・今後の課題等を取りまとめ、報告書として納品。

結果: 対象企業が把握していなかった法規制の対象であり、当該規制に基づく届出漏れが発覚 等



[その後...] 発覚した必要な届出を行い、問題点・今後の課題をふまえサービス内容を再構築。

弁護士が関わったからと言って安心はできません。得意分野外だったり、部分的に弁護士照会しているだけのケースも多く、「網羅的な規制の洗い出し」ができていないケースは意外に多い。「規制」に詳しい専門家を活用しましょう!

8. 過去のご依頼実績

その他

その他にも、大手・上場会社・その子会社・関係会社を中心に、「規制対応・適正な管理」を目的にした様々なご依頼・ご相談をいただき、対応実績があります。

[ご依頼内容] 許認可一括管理＋資格者一括管理
(各種許認可手続き・期日管理・規制相談対応/資格者(個人)の資格管理・手続き支援/法改正アラート等)

- ✓ A社(大手総合不動産会社/上場/従業員規模:約2,000名)
- ✓ B社(大手リース会社/上場/従業員規模:約1,200名)
- ✓ C社(グループ全5社の許認可一括管理) 他多数

[ご依頼内容] 法改正アラート・法規制調査業務

- ✓ D社(大手上場会社の100%子会社/従業員規模:約1,800名)
⇒ 約200の法規制に対して、毎月改正有無・改正内容の配信、適用解説(オンライン面談形式)を実施
- ✓ E社(大手上場会社の子会社/従業員規模:約1,300名)
⇒ 約50の法規制(自治体の条例や規則)に対して、四半期に1度、法令検索・行政Web検索・窓口照会等により、改正有無・改正予定の有無、具体的な改正内容調査を実施し、報告書納品＋報告会開催。



■ご依頼内容は、貴社の規制管理状況・ご希望・ご予算等に応じて柔軟に調整が可能です。

まずは、貴社の現在の規制管理状況・ご希望・ご予算を含め、お気軽にご相談下さい。ご相談・御見積は無料です。

9. サポート行政書士法人が選ばれる理由

[1] 規制・行政手続きのプロである「行政書士」。規制専門チームが貴社業務に伴走します。

行政書士は、**行政の規制・手続きの専門家**です。サポート行政書士法人では、東京(新宿・秋葉原)・名古屋・大阪に拠点を構え、全国の規制・許認可業者を対象に、規制対応・管理・手続きの他、行政対応・検査対応・内部監査・研修・事業立上げ等の支援を行い、**圧倒的な実績・ノウハウ**があります。複数規制への横断対応・厳格なコンプライアンスが求められる**大手・上場企業の支援実績も豊富**です。

ご契約後は、専門的な知識・経験・ノウハウを有する**専門スタッフ**が、**複数名のチーム体制**となって、貴社案件を担当します。

過去事例・ノウハウ・専門知識を総動員し、貴社事業の特性・行政の勘所・規制をふまえた対応で、貴社業務を伴走支援します。

[2] かゆい所に手が届くサービスを提供。“貴社がやるべきこと”に注力できます。

規制・許認可に関する情報・ルール等を一から調べ、理解し、適切に活用するには、膨大な時間・手間・労力を要します。

弊社では、規制・許認可に関する実務・運用・他社事例に詳しい**専門家**が、貴社の業務実態・業界規制等をふまえ、対応すべき規制を洗い出し、“貴社にあった業務フロー・管理マニュアル”等を作成し、**不備・漏れを予防する管理態勢を整備**し、その**実行を支援**します。

また、実行状況を監視(モニタリング)し、**効率的かつ精度高い**規制対応の実現を支援します。法改正等の**先回りの情報**も提供しています。

[3] 個別事例の照会窓口として/セカンドオピニオンとしてもご活用ください。

規制・許認可に関する疑問を弁護士に照会している方からは、「現場事情にあわない法的回答のみで実務に活かしきれない」との声も。

弊社では、**長年の規制・許認可管理経験**を通じ、**管轄別・担当者別・地域別のルール**にも通じ、**特殊事例や実務ノウハウ**を多数蓄積。

実務上の各場面で、過去事例をふまえたアドバイス・同業他社の対応事例・業界内のスタンダード・行政への照会結果等を提供します。

行政には直接聞きづらい、**規制・許認可に関する身近な照会先/他社事例を含む貴重な情報の入手源**としても、ご活用ください。

10. 本件に関するお問い合わせ

サポート行政書士法人 担当：増野(マスノ)

メールアドレス：masuno@shigyo.co.jp

[ご紹介]

弊社ホームページ：<https://www.shigyo.co.jp/>

東京(新宿)・名古屋・大阪に拠点を構える行政書士法人です。

各種許認可手続き、外国人従業員の活用(在留資格等)、補助金支援等も行っています。お気軽にご相談ください。



— 注意事項 —

本資料内の各種事例は、実際にご相談のあった事例を参考に、具体的な案件の判別を避ける為に加工・編集して掲載しています。類似事例であっても、時期・管轄行政機関等の前提条件が異なることにより、ご提案内容や結果も変わりますので、ご注意ください。また、本資料内の全てのコンテンツ・内容等の無断転載・転用・複製等は、ご遠慮ください。